

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年7月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	06（6397）1621（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号
【電話番号】	06（6397）1602（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成31年 3月1日 至令和元年 5月31日	自令和2年 3月1日 至令和2年 5月31日	自平成31年 3月1日 至令和2年 2月29日
営業収益 (百万円)	87,871	113,791	374,644
経常利益 (百万円)	6,116	10,307	18,919
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,150	7,054	11,830
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,118	7,145	11,886
純資産額 (百万円)	117,242	130,295	124,080
総資産額 (百万円)	354,197	393,441	378,263
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	120.39	204.66	343.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	120.36	204.60	343.11
自己資本比率 (%)	33.1	33.1	32.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調がつづいていたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により経済活動は大きく制限され、とりわけ実体経済の減速懸念が一層高まる状況となりました。

小売業界においては、新型コロナウイルス感染拡大を受け緊急事態宣言が発出され、外出自粛や営業時間短縮の要請などにより巣ごもり消費が進み、個人の消費行動に大きな変化が生じました。

緊急事態宣言が解除され、今後は緩やかに経済活動が正常化することが見込まれますが、感染拡大が収束に向かったとしても、経済全般の回復には時間がかかることが想定されます。

当社グループは、平成30年4月にアクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、当社グループが「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業となる」ことを目標に据えた、「第2次中期経営計画(2018-2020)～もっと大好きや!!コーナン～」を公表し、現在、計画達成に向けて不退転の決意で取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン2店舗、コーナンプロ3店舗を出店したため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は458店舗(ホームセンターコーナン291店舗、コーナンプロ86店舗、ホームセンターピーバートザン6店舗、ピーバートプロ4店舗、KOHAN VIETNAM 5店舗、建デポ直営店64店舗・FC店2店舗)となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO.,LTD.の第1四半期は、令和2年1月1日から令和2年3月31日であるため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、令和2年3月31日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は113,791百万円(前年同四半期比29.5%増)となりました。商品部門別では、ペット用品、薬品、インテリア、収納用品、園芸用品、工具などが堅調に推移しました。また、売上総利益は41,944百万円(前年同四半期比34.0%増)となり、営業収入は3,703百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は34,817百万円(前年同四半期比22.2%増)となりましたが、営業利益は10,830百万円(前年同四半期比68.4%増)となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことにより10,307百万円(前年同四半期比68.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,054百万円(前年同四半期比70.0%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より15,178百万円増加し、393,441百万円となりました。現金及び預金が7,827百万円、売掛金が2,355百万円、商品及び製品が2,968百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より8,963百万円増加し、263,146百万円となりました。買掛金が11,159百万円、賞与引当金が1,120百万円、長期借入金が4,759百万円増加し、短期借入金が9,087百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は130,295百万円で、自己資本比率は33.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
令和2年3月1日～ 令和2年5月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,431,000	344,310	同上
単元未満株式	普通株式 51,613	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	344,310	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式11,500株、また議決権の数には115個を含めております。

【自己株式等】

令和2年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	199,500	-	199,500	0.58
計	-	199,500	-	199,500	0.58

- (注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。
2. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式11,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,978	19,805
売掛金	7,958	10,313
商品及び製品	78,519	81,488
原材料及び貯蔵品	884	810
その他	7,539	8,605
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	106,873	121,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,803	107,377
土地	48,304	48,304
リース資産(純額)	21,311	21,008
建設仮勘定	3,082	4,161
その他(純額)	5,508	5,554
有形固定資産合計	185,009	186,406
無形固定資産		
商標権	4,076	3,993
顧客関連資産	2,987	2,931
のれん	17,561	17,272
その他	6,155	6,017
無形固定資産合計	30,781	30,214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340	3,447
差入保証金	45,782	45,792
繰延税金資産	4,857	5,019
その他	1,995	1,904
貸倒引当金	378	360
投資その他の資産合計	55,598	55,802
固定資産合計	271,389	272,424
資産合計	378,263	393,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,397	45,557
電子記録債務	3,020	3,171
短期借入金	14,987	5,900
1年内返済予定の長期借入金	26,846	27,142
リース債務	2,168	2,251
未払法人税等	3,241	3,835
賞与引当金	1,906	3,027
ポイント引当金	610	616
その他	14,866	15,600
流動負債合計	102,045	107,103
固定負債		
長期借入金	81,634	86,393
リース債務	24,998	24,547
受入保証金	11,231	11,155
商品自主回収関連損失引当金	847	822
資産除去債務	15,639	15,774
その他	17,785	17,349
固定負債合計	152,136	156,043
負債合計	254,182	263,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	88,755	94,879
自己株式	443	443
株主資本合計	123,893	130,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	211
繰延ヘッジ損益	44	10
為替換算調整勘定	93	50
退職給付に係る調整累計額	26	26
その他の包括利益累計額合計	187	278
純資産合計	124,080	130,295
負債純資産合計	378,263	393,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
売上高	84,252	110,088
売上原価	52,954	68,143
売上総利益	31,297	41,944
営業収入	3,619	3,703
販売費及び一般管理費	28,485	34,817
営業利益	6,432	10,830
営業外収益		
受取利息	15	15
受取保険金	266	22
為替差益	62	72
その他	37	55
営業外収益合計	381	166
営業外費用		
支払利息	594	565
その他	103	124
営業外費用合計	698	689
経常利益	6,116	10,307
特別利益		
受入保証金解約益	2	0
その他	-	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	17
その他	-	0
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	6,118	10,289
法人税、住民税及び事業税	1,976	3,467
法人税等調整額	8	232
法人税等合計	1,968	3,234
四半期純利益	4,150	7,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,150	7,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
四半期純利益	4,150	7,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	100
繰延ヘッジ損益	31	34
為替換算調整勘定	31	43
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	31	90
四半期包括利益	4,118	7,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,118	7,145
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)
減価償却費	2,525百万円	2,964百万円
のれんの償却額	27	289

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月30日 定時株主総会	普通株式	896	26	平成31年2月28日	令和元年5月31日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。
 2. 令和元年5月30日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	931	27	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	120円39銭	204円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,150	7,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,150	7,054
普通株式の期中平均株式数(株)	34,470,650	34,471,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	120円36銭	204円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第1四半期連結累計期間11千株、当第1四半期累計期間11千株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年7月9日

コーナン商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の令和2年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。